

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月26日

上場会社名 日特建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1929

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nittoc.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 泉 守宏

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 緑川 精一

TEL (03) 3542-9126

決算取締役会開催日 平成18年 5月26日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	72,172	6.7	1,801	9.4	1,037	27.0
17年 3月期	77,334	4.5	1,988	22.8	1,421	32.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	6,262	-	147.95	-	94.3	1.6	1.4
17年 3月期	508	-	12.43	-	6.4	1.9	1.8

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 42,330,725株 17年 3月期 40,927,763株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	57,355	5,001	8.7	90.12
17年 3月期	72,585	8,284	11.4	202.51

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 55,677,164株 17年 3月期 40,908,115株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	2,468	4,863	7,809	4,557
17年 3月期	1,271	1,110	4,286	5,034

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	25,500	1,350	2,050
通期	68,000	850	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円70銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 4 社で構成され、主な事業内容は建設事業であります。

当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

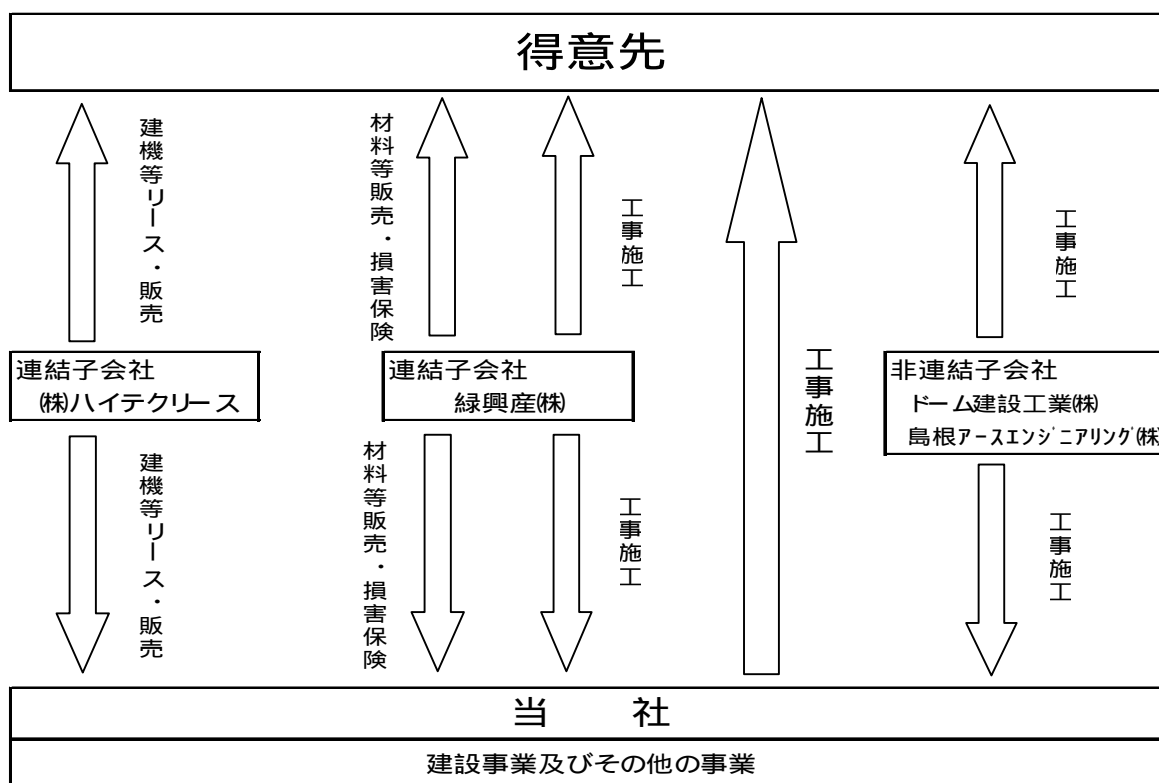
建設事業： 当社は総合建設業を営んでおります。連結子会社緑興産(株)は土木工事業と材料販売、損害保険等の代理店を営んでおり、当社は施工する工事の一部を発注するとともに、材料等の仕入れを行っております。連結子会社(株)ハイテクリースは建設機械等のリース業を営んでおり、当社は建設機械等を賃借しております。非連結子会社ドーム建設工業(株)と非連結子会社島根アースエンジニアリング(株)は土木工事業を営んでおり、当社は施工する工事の一部を上記非連結子会社に発注しております。

また、当社は宅地の開発・販売、マンション・戸建住宅の建設販売を開発事業として営んでおりましたが、当期において開発事業からの撤退を決定し、開発済み案件については早期売却を進めてまいります。

その他の事業： 建設機器、車両等のリース業を行っております。

当社グループは昨年度まで「建設事業」「開発事業」「その他の事業」の3区分についてセグメント情報を開示しておりましたが、「開発事業」について上記のとおり撤退を決めたことにより又、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略することといたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会に貢献し信頼される会社」、「投資家にとって魅力ある会社」、「社員が働きがいと夢を持てる会社」を経営理念とし、「優位性のある特殊技術を生かし、社会基盤の整備に貢献する会社」を経営ビジョンに掲げております。

また、「環境・防災・都市再生・維持補修」に関連する専門技術、工法を有し、「総合提案力がある専門工事を得意とする建設会社」として、環境に配慮し持続的な成長発展を図り、当社グループの企業価値をより高めることを経営方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の強化や内部留保の充実による経営基盤の強化を図りながら株主への安定的な利益還元を努め、当期の業績や今後の経営環境などを勘案して決定することを基本方針としております。

しかしながら、平成18年3月期につきましては、まことに遺憾ながら無配とさせていただきます。

今後、一層の収益力強化と財務体質改善を推し進めることにより、早期復配に向け最善の努力を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

建設業界を取り巻く環境は、当社の事業主体であります公共投資におきましては、政府が進める構造改革により、国、地方とも事業の見直しや予算の削減等で事業費は引き続き減少するものと予想されます。

このような厳しい受注環境において、当社グループは平成17年11月に「中期経営計画(平成17~19年度)」を策定し、財務リストラによる財務体質の改善と、「環境・防災・都市再生・維持補修」分野の技術力、営業力の強化、工事利益確保に向けた管理体制確立による原価低減、固定費の削減等を行い、収益の確保・向上に全力をつくしてまいります。

当社が収益基盤強化のため注力している関連技術は次のとおりであります。

(環境技術) - 「生態系との共生」を目指して環境保全技術を推進

緑や生態系の回復、汚染された河川水の浄化、破壊された景観の回復、建設副産物や発生土の抑制ならびにリサイクルなど、自然環境との調和を図りながら環境にやさしい環境保全型技術の開発・推進に積極的に取り組んでおります。

(防災技術) - 「災害から守る技術」を創造

国土の保全のために、岩盤崩落、老朽化した斜面の吹付けコンクリートの剥落、地震時の液状化などによる災害に対して、最適な防災対策工を提案しております。

(維持・補修技術) - 社会資本ストックの更新ニーズに応える多彩な技術

インフラ整備にもまして維持管理・更新が重要な課題となりつつある現在において、社会資本が健全な機能を発揮するよう、当社の高い技術によって調査・設計・施工から維持補修まで、トータルに対応しております。

(リサイクル) - 「循環型社会」の実現を目指し、効果あるリサイクル技術の開発

産業廃棄物の受け入れ場所の制約や環境保全意識の高まりから、産業廃棄物の低減を実現する環境負荷低減型技術を開発・推進しております。また、「廃棄物の発生を抑制する」「やむを得ず排出された廃棄物はできるだけ再利用する」といった、循環型社会を実現する各種リサイクル技術の開発にも積極的に取り組んでおります。

(都市再生分野) - 都市を快適な空間に蘇らせる技術を提案

都市部に埋設されている下水管で老朽化したものを、下水を供用しながらの入れ替え、更生する工法、都市再開発に伴う土地の有効利用を図る軟弱地盤の改良工法、河川堤防や危険物タンクで、地震による液状化の恐れのある地盤の改良工法等を提案しております。

(4) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、民間設備投資の増加、個人消費の持ち直しが見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、民間設備投資は企業業績の改善により増加基調で推移しましたが、公共投資は災害復旧関連の補正予算の影響から下げ幅は縮小したものの依然として減少基調のまま推移したことから引き続き厳しい受注環境となりました。また、価格競争も一段と激しさを増し、経営環境は非常に厳しい状況に終始いたしました。

このような状況下にあつて、当社グループは積極的に営業活動に取組みましたが、公共事業の減少、価格競争により売上高は前期比 6.7%減の 72,172 百万円、経常利益は前期比 27.0%減の 1,037 百万円となり、販売用不動産評価損等特別損失 6,321 百万円を計上した結果、当期純損失は 6,262 百万円となりました。

(2) 次期連結会計年度の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、民間設備投資や個人消費などの内需を中心とした安定的な回復傾向が継続されるものと思われませんが、原油価格の高止まりや定率減税縮小など、先行き不透明感があることから景気が減速していくことも懸念されます。

建設業界におきましては、民間設備投資は好調な企業収益に支えられて堅調に推移するものと予想されますが、公共投資につきましては、政府が進める構造改革により事業費が引き続き減少し、厳しい受注競争が続いていくものと思われま

す。このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、売上高 68,000 百万円、経常利益 850 百万円、当期純利益 150 百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は45億57百万円となり、前連結会計年度と比べまして4億77百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億68百万円の資金増加(前連結会計年度比11億96百万円増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失(52億円)に減価償却費(10億円)、減損損失(14億円)、退職給付引当金(5億円)、販売用不動産評価損(24億円)、事業撤退損失(16億円)等非資金項目を調整した収入のほか、売上債権の減少(25億円)、未成工事受入金の増加(5億円)等による資金の増加、未成工事支出金の増加(5億円)、仕入債務の減少(19億円)等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは48億63百万円の資金増加(前連結会計年度比59億73百万円増)となりました。

これは主に、有形固定資産売却(59億円)等による収入、有形固定資産取得(9億円)等による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、18年2月に発行した優先株式による増資25億円の資金増加と有利子負債の削減による103億円2百万円の資金減少(前連結会計年度比35億22百万円減)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
自己資本比率	9.91 %	11.4 %	8.7 %
時価ベース自己資本比率	15.26 %	14.37 %	20.41 %
債務償還年数	10.0 年	26.0 年	9.2 年
インレスト・カレッジ・レシオ	5.9	2.1	3.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベース自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・カレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

公共事業への依存

当社は受注高のおよそ8割を公共事業に依存しているため、予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

他社との競合

当社の事業は受注産業であるため、他社との競合が激化することで採算が悪化し、業績に影響を与える可能性があります。

取引先の与信

工事の受注から代金回収まで、相当な期間を要する場合がありますので、取引先の業況悪化等により工事代金の回収遅延や貸倒が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

瑕疵担保責任

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

資産保有リスク

営業活動のため、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を与える可能性があります。

金利の変動

社会情勢の急激な変化により予想を超える金利の上昇があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

法的規制

当社は建設業を主たる事業としており、建設業法を始めとする法的規制を受けているので、法改正等により、業績に影響を与える可能性があります。

季節的要因

当社の主要事業は公共工事であり、施工のピークは第3四半期以降に集中する傾向があるので、第1四半期、中間期においては利益の計上が見込めません。

従いまして、当社は年度末の業績を主眼に管理しております。

その他、当社のグループ会社につきましては、堅実な経営を心がけておりますが、業況の変化によりグループ会社の業績が悪化した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

1. 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	比較増減()
(資産の部)				
流動資産		44,927	36,988	7,939
現金預金		5,034	4,557	477
受取手形・完成工事未収入金等		26,375	23,775	2,599
有価証券			60	60
販売用不動産		5,765	2,982	2,783
未成工事支出金等		5,162	4,206	956
繰延税金資産		908		908
その他		2,074	1,821	253
貸倒引当金		393	414	20
固定資産		27,657	20,367	7,290
有形固定資産		24,170	16,511	7,659
建物・構築物		6,764	3,926	2,838
機械・運搬具・工具器具備品		2,229	1,507	721
土地		13,778	9,001	4,777
建設仮勘定		77	6	70
その他		1,319	2,068	749
無形固定資産		239	267	28
投資その他の資産		3,247	3,588	340
投資有価証券		1,954	2,721	766
その他		2,202	1,713	489
貸倒引当金		909	846	63
資産合計		72,585	57,355	15,230

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	比較増減 ()
(負 債 の 部)				
流 動 負 債		56,069	36,193	19,876
支払手形・工事未払金等		21,909	19,918	1,991
短 期 借 入 金		28,794	11,012	17,781
未 成 工 事 受 入 金		2,917	3,460	542
完 成 工 事 補 償 引 当 金		141	96	45
賞 与 引 当 金		87	98	10
そ の 他		2,218	1,607	611
固 定 負 債		8,231	16,161	7,929
長 期 借 入 金		4,209	11,688	7,479
退 職 給 付 引 当 金		3,250	3,840	589
そ の 他		772	632	139
負 債 合 計		64,301	52,354	11,946
(資 本 の 部)				
資 本 金		7,302	3,052	4,250
資 本 剰 余 金			6,749	6,749
利 益 剰 余 金		635	5,627	6,262
その他有価証券評価差額金		401	887	486
自 己 株 式		54	61	6
資 本 合 計		8,284	5,001	3,283
負債及び資本合計		72,585	57,355	15,230

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減()
		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
売 上 高		77,334	72,172	5,162
完成工事高		76,069	71,235	4,834
その他の事業売上高		1,265	937	327
売 上 原 価		68,681	64,297	4,384
完成工事原価		67,715	63,598	4,117
その他の事業売上原価		966	699	266
売 上 総 利 益		8,652	7,874	778
完成工事総利益		8,353	7,636	716
その他の事業売上総利益		298	237	61
販売費及び一般管理費		6,663	6,072	590
営 業 利 益		1,988	1,801	187
営 業 外 収 益		100	112	11
受 取 利 息		1	1	0
受 取 配 当 金		24	25	0
特 許 関 連 収 入		39	48	8
雑 収 入		34	36	1
営 業 外 費 用		667	876	208
支 払 利 息		536	605	69
デ リ バ テ ィ ブ 費 用		67	31	35
新 株 発 行 費 用			94	94
雑 支 出		63	143	80
経 常 利 益		1,421	1,037	383

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減()
		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
特 別 利 益		4	38	34
固定資産売却益		3	9	6
投資有価証券売却益		0		0
貸倒引当金戻入益			28	28
特 別 損 失		526	6,321	5,794
販売用不動産評価損		122	2,403	2,281
固定資産除却・売却損		26	332	305
減 損 損 失			1,465	1,465
投資有価証券評価損		5		5
ゴルフ会員権評価損		35	18	17
貸 倒 損 失		156	132	24
スワップ解約損			29	29
事業撤退損			1,656	1,656
構造改革関連損失			146	146
早期退職特別加算金		26	63	37
役員退職慰労金		154	73	81
税金等調整前当期純利益 又は純損失()		899	5,245	6,144
法人税、住民税及び事業税		153	161	8
法人税等調整額		237	855	618
当期純利益又は純損失()		508	6,262	6,771

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		比較増減()	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		6,880				6,880
資本剰余金増加高						
増資による新株発行			1,250		1,250	
減資に伴う資本剰余金増加高			5,500	6,750	5,500	6,750
資本剰余金減少高						
資本準備金取崩額	6,880				6,880	
自己株式処分差損	0	6,880	0	0	0	6,880
資本剰余金期末残高				6,749		6,749
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		6,743		635		7,378
利益剰余金増加高						
当期純利益	508				508	
資本準備金取崩額	6,880	7,388			6,880	7,388
利益剰余金減少高						
当期純損失			6,262		6,262	
役員賞与金	10				10	
自己株式処分差損	0	10		6,262	0	6,252
利益剰余金期末残高		635		5,627		6,262

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益・当期純損失()	899	5,245
減価償却費	1,081	1,061
減損損失		1,465
貸倒引当金の減少()額	168	42
完成工事補償引当金の増加・減少()額	10	45
賞与引当金の増加・減少()額	13	10
退職給付引当金の増加額	513	589
販売用不動産評価損	122	2,403
事業撤退損失		1,656
有形固定資産売却益	3	9
有価証券・投資有価証券売却益	0	
有形固定資産除却・売却損	26	332
有価証券・投資有価証券評価損	5	
受取利息及び受取配当金	26	27
支払利息他	603	637
売上債権の増加()・減少額	1,155	2,599
販売用不動産の減少額	321	232
未成工事支出金の増加()・減少額	2,115	552
その他資産の増加()・減少額	154	685
仕入債務の減少()額	1,003	1,991
未成工事受入金の増加・減少()額	1,265	542
未払消費税の増加・減少()額	367	403
その他負債の減少()額	172	792
その他	10	
小 計	2,092	3,105
利息及び配当金の受取額	26	27
利息の支払額	685	503
法人税等の支払額	161	161
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,271	2,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券・投資有価証券取得による支出	36	7
有価証券・投資有価証券売却による収入	12	
子会社株式取得による支出	10	
有形固定資産取得による支出	1,302	949
有形固定資産売却による収入	343	5,907
無形固定資産取得による支出	24	87
無形固定資産売却による収入	0	
貸付金による支出	115	55
貸付金の回収による収入	21	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,110	4,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	597	17,781
長期借入による収入	5,048	14,550
長期借入金の返済による支出	8,730	7,070
増資による収入		2,500
その他	7	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,286	7,809
現金及び現金同等物の増加・減少額	4,124	477
現金及び現金同等物期首残高	9,159	5,034
現金及び現金同等物期末残高	5,034	4,557

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び社名

連結子会社数 2社
 連結子会社の名称 (株)ハイテクリース、緑興産(株)

(2) 非連結子会社の数及び社名

非連結子会社数 2社
 非連結子会社の名称 ドーム建設工業(株)、島根アースエンジニアリング(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法非適用の非連結子会社の数及び社名

非連結子会社数 2社
 非連結子会社の名称 ドーム建設工業(株)、島根アースエンジニアリング(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用を除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は 3月 31日であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(a)満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法(定額法)

(b)その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

たな卸資産

(a)販売用不動産及び未成工事支出金・・・・・・・・個別法による原価法

(b)材料貯蔵品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

連結子会社(株)ハイテクリースのリース資産については、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費用については、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（3,671百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 完成工事高の計上基準

原則として工事完成基準によっております。

ただし、長期大型工事（工期が1年を超え、かつ請負金額が3億円以上の工事）は、工事進行基準を採用しております。

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
工事進行基準によった完成工事高	13,305 百万円	10,107 百万円

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（金利スワップ）

ヘッジ対象・・・キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、金利変動のリスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、それぞれの高に高い相関関係があるかどうか有効性の判定を行っております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理の取扱方法について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

6. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計審議会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は1,465百万円増加しております。

7. 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		14,283 百万円	14,226 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高		4	63
3. 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券(株式)		69 百万円	69 百万円
4. 担保に供している資産	建 物 ・ 構 築 物	5,396 百万円	2,986 百万円
	機 械 装 置	34	
	土 地	12,631	8,196
	投 資 有 価 証 券	745	1,616
	計	18,806	12,799
上記に対応する債務	短 期 借 入 金	13,695 百万円	736 百万円
	長 期 借 入 金	3,784	8,479
5. 営業保証金として供託している 資産	投 資 有 価 証 券	19 百万円	19 百万円
6. 偶発債務	保 証 債 務 額	535 百万円	511 百万円
	手形流動化に伴う 買戻し義務	444 百万円	383 百万円
7. 自己株式の保有数	普通株式	157,712 株	186,297 株

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	従 業 員 給 料 手 当	2,608 百万円	2,362 百万円
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	18	29
	退 職 給 付 費 用	725	719
	減 価 償 却 費	191	149
2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
		467 百万円	337 百万円
3. 固定資産売却益の内訳		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	機 械 装 置	3 百万円	0 百万円
	土 地		9
4. 固定資産除却・売却損の内訳		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	建 物 他 除 却 損	3 百万円	0 百万円
	建 物 他 売 却 損	22	331

5. 減損損失

当グループは、継続的に収支を把握している管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております。

(1)事業用資産

最小利益単位である部・支店毎にグループ化し、それぞれ保有する資産について減損損失の判定を行いました。本社等の共有資産については、事業全体をグループとし、減損損失の判定を行いました。

事業用資産については、将来キャッシュ・フローにおいて回収可能と判断し、減損損失を認識しておりません。

(2)賃貸用資産

収支が把握できる一棟または一室をグループとし、保有する資産について減損損失の判定を行いました。

賃貸用資産については、近年の地価下落、賃料相場の低迷等により収益性が著しく低下した物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,269百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)その他の資産

これら以外の資産については、主に個別の物件毎にグルーピングを行いました。その結果、時価が著しく低下している物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（195百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
		百万円	百万円
首都圏	賃貸用不動産等		396
九州地方	賃貸用不動産		793
その他	賃貸用不動産等		275
	土地、備品他 建物、土地、構築物 建物、土地、備品 計		<u>1,465</u>

なお、回収可能価額については、正味売却価額が算定できるものは、正味売却価額により算定し、正味売却価額が算定できないものは、土地は路線価、建物は売却時の帳簿価額を基に算定しております。構築物は、売却が困難であることから、備忘価格まで減額しております。

使用価値の算定には、見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金預金勘定	5,034 百万円	4,557 百万円
現金及び現金同等物	5,034	4,557

(リース取引関係)

(前連結会計年度)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械・運搬具・ 工具器具備品	2,401	1,010	1,390

未経過リース料 期末残高相当額

1 年 内	406 百万円
1 年 超	982
計	1,388

受取リース料	392 百万円
減価償却費	304
受取利息相当額	87

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(当連結会計年度)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械・運搬具・ 工具器具備品	2,962	1,257	1,704

未経過リース料 期末残高相当額

1 年 内	503 百万円
1 年 超	1,199
計	1,702

受取リース料	471 百万円
減価償却費	294
受取利息相当額	176

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	19	19	0
社債			
その他			
小 計	19	19	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小 計			
合 計	19	19	0

2. その他の有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日) (単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	563	1,248	684
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	4	6	1
小 計	568	1,254	685
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	14	14	0
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	49	39	10
小 計	64	54	10
合 計	633	1,308	675

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)
その他の有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 557 百万円

(注)当連結会計年度中において、その他有価証券で時価のある株式について、5百万円減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 (平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
国債・地方債等		20		
社債				
その他				
小計		20		
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他		39		
小計		39		
合計		59		

当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

有 価 証 券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 国債・地方債等 社債 その他 小 計			
(2)時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 国債・地方債等 社債 その他 小 計	19	19	0
合 計	19	19	0

2．その他の有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他 小 計	583 54 637	2,062 69 2,132	1,478 15 1,494
(2)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他 小 計	3 3	2 2	0 0
合 計	640	2,134	1,493

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

4．時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 18 年 3 月 31 日）

その他の有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 557 百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券 国債・地方債等 社債 その他		20		
小計		20		
その他有価証券 債券 国債・地方債等 社債 その他	60			
小計	60			
合計	60	20		

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引の利用目的

借入金に係る金利変動リスクを回避するために変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(3) 取引に対する取組方針

取引の相手方は信用度の高い金融機関のみに限定しており、投機的な取引及び売買損益を得る取引は行っておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、取引と管理に関する権限、責任及び実務内容を定めた社内規定に基づき、経理部において取引内容の確認等を行い、取引ごとに該当する取引権限者が決裁を行っております。

さらに経理部長は、デリバティブ取引を含んだ財務報告を毎月、担当役員に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、前連結会計年度、当連結会計年度のいずれもヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、それに加え当社は、総合設立の厚生年金基金(全国地質調査業厚生年金基金)に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付債務	6,720 百万円	6,614 百万円
年金資産	455	733
未積立退職給付債務	6,265	5,881
会計基準変更時差異の未処理額	1,835	1,468
未認識数理計算上の差異	1,179	572
退職給付引当金	3,250	3,840

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. この他当社は、総合設立の厚生年金基金(全国地質調査業厚生年金基金)の掛金の比率に対応する年金資産の額が、8,359 百万円あります。

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
勤務費用	399 百万円	379 百万円
利息費用	129	132
期待運用収益	4	14
会計基準変更時差異の費用処理額	367	367
数理計算上の差異の費用処理額	169	129
退職給付費用	1,061	993

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 当社は、上記退職給付費用以外に、割増退職金 63 百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	同 左
割引率	2.0 %	2.0 %
期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
会計基準変更時差異の処理年数	10 年	10 年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
繰延税金資産		
繰越欠損金	7,557 百万円	187 百万円
販売用不動産有税評価損	865	1,533
減価償却費損金算入限度超過額	29	29
貸倒引当金損金算入限度超過額	137	142
ゴルフ会員権評価損	258	190
減損損失		568
賞与引当金損金算入限度超過額	40	38
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	57	38
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,263	1,556
その他	95	826
繰延税金資産小計	10,304	5,113
評価性引当額	9,396	5,113
繰延税金資産合計	908	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	274	606
その他	52	
繰延税金負債合計	327	606
繰延税金資産の純額	581	606

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

(当連結会計年度)

税金等調整前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を注記しておりません。

(前連結会計年度)

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	17.0%
住民税均等割等	23.6%
評価性引当額	39.1%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
1) 外部顧客に対する売上高	75,677	391	1,265	77,334		77,334
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	91		1,052	1,143	(1,143)	
計	75,769	391	2,317	78,478	(1,143)	77,334
営業費用	73,996	412	2,125	76,534	(1,188)	75,345
営業利益又は損失()	1,772	20	192	1,943	44	1,988
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	55,518	6,051	5,936	67,506	5,079	72,585
減価償却費	497	0	583	1,081	26	1,108
資本的支出	309		1,041	1,350		1,350

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

下記追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より全セグメントの売上高の合計、営業利益及び営業損失の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案した区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発・地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：建設機械、車両等のリース業、緑化材料の販売業

(3) 追加情報

前連結会計年度まで事業の種類別セグメント情報として、上記のとおり3区分のセグメント情報を開示していましたが、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり当連結会計年度において「開発事業」から撤退することとしたため、「その他の事業」は、売上高及び営業利益が全セグメントに占める割合が10%未満であり重要性がないこと、また、当社グループとして「その他の事業」を拡大する計画がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度と同様の区分によった場合は下記記載のとおりであります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
1) 外部顧客に対する売上高	70,996	238	937	72,172		72,172
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	96		1,050	1,147	(1,147)	
計	71,093	238	1,987	73,319	(1,147)	72,172
営業費用	69,441	237	1,858	71,537	(1,167)	70,370
営業利益又は損失()	1,651	0	129	1,781	19	1,801
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	43,964	2,362	5,693	52,019	5,637	57,657
減価償却費	465		612	1,077	26	1,103
減損損失	1,461	11		1,473	7	1,465
資本的支出	192		951	1,144		1,144

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載をしておりません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度は、海外売上高がないため記載をしておりません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

5 . 比較部門別売上高

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
完 成 工 事 高		76,069	71,235
内 訳	土 木 工 事	65,689	62,733
	建 築 工 事	9,987	8,262
	開 発 事 業	391	238
そ の 他 事 業 売 上 高		1,265	937
合 計		77,334	72,172

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月26日

上場会社名 日特建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1929

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nittoc.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 緑川 精一

氏名 泉 守宏

TEL (03) 3542 - 9126

決算取締役会開催日 平成18年 5月26日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	71,076	6.5	1,657	5.7	941	59.6
17年 3月期	76,030	3.9	1,756	17.6	2,328	40.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純 利益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	6,076	-	143.54	-	-	98.3	1.5	1.3
17年 3月期	1,593	-	38.94	-	-	23.1	3.2	3.1

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 42,330,725株 17年 3月期 40,927,763株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	0.00	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	55,158	4,629	8.4	83.44
17年 3月期	69,823	7,728	11.1	188.92

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 55,677,164株 17年 3月期 41,065,827株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 186,297株 17年 3月期 157,712株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 25,000	百万円 1,400	百万円 2,100	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	67,000	800	100	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

1円 80銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

1. 財務諸表等

1 - 1. 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期 (平成17年3月31日現在)	当 期 (平成18年3月31日現在)	比 較 増 減 ()
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		43,411	36,320	7,090
現 金 預 金		4,693	4,414	279
受 取 手 形		6,614	6,002	612
完 成 工 事 未 収 入 金		19,490	17,742	1,748
有 価 証 券			60	60
販 売 用 不 動 産		5,305	2,823	2,481
未 成 工 事 支 出 金		3,628	4,217	589
開 発 事 業 等 支 出 金		1,509		1,509
未 収 入 金		1,110	811	298
繰 延 税 金 資 産		899		899
そ の 他		547	657	110
貸 倒 引 当 金		388	409	20
固 定 資 産		26,412	18,837	7,574
有 形 固 定 資 産		21,504	13,683	7,820
建 物 ・ 構 築 物		6,800	3,932	2,867
機 械 装 置		714	645	68
備 品		86	54	32
土 地		13,822	9,041	4,780
建 設 仮 勘 定		77	6	70
そ の 他		2	2	
無 形 固 定 資 産		213	225	12
投 資 そ の 他 の 資 産		4,694	4,927	233
投 資 有 価 証 券		1,874	2,635	761
子 会 社 株 式		100	100	
長 期 貸 付 金		1,450	1,350	100
長 期 前 払 費 用		137	125	12
長 期 営 業 債 権		630	495	135
そ の 他		1,433	1,069	364
貸 倒 引 当 金		933	848	84
資 産 合 計		69,823	55,158	14,665

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	比 較 増 減 ()
(負 債 の 部)				
流 動 負 債		54,358	35,100	19,258
支 払 手 形		12,022	12,008	14
工 事 未 払 金		9,506	7,679	1,827
短 期 借 入 金		27,550	10,246	17,303
未 払 法 人 税 等		157	157	0
未 成 工 事 受 入 金		2,889	3,460	570
預 り 金		1,094	740	354
完 成 工 事 補 償 引 当 金		141	96	45
賞 与 引 当 金		81	94	12
設 備 関 係 支 払 手 形		49	5	44
そ の 他		866	613	253
固 定 負 債		7,736	15,428	7,691
長 期 借 入 金		3,784	10,879	7,095
退 職 給 付 引 当 金		3,246	3,835	589
そ の 他		706	713	7
負 債 合 計		62,094	50,528	11,566
(資 本 の 部)				
資 本 金		7,302	3,052	4,249
資 本 剰 余 金			6,749	6,749
資 本 準 備 金			1,250	1,250
そ の 他 の 資 本 剰 余 金			5,499	5,499
減 資 差 益			5,499	5,499
利 益 剰 余 金		79	5,996	6,076
当 期 未 処 分 利 益 又 は 未 処 理 損 失 ()		79	5,996	6,076
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		401	885	484
自 己 株 式		54	61	6
資 本 合 計		7,728	4,629	3,098
負 債 ・ 資 本 合 計		69,823	55,158	14,665

1 - 2 . 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		比 較 増 減 () 金 額
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(経常損益の部)		%		%	
営 業 損 益					
売 上 高					
完 成 工 事 高	76,030	100.0	71,076	100.0	4,954
売 上 原 価					
完 成 工 事 原 価	67,705	89.1	63,450	89.3	4,254
売 上 総 利 益					
完 成 工 事 総 利 益	8,324	10.9	7,625	10.7	699
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,567	8.6	5,968	8.4	599
営 業 利 益	1,756	2.3	1,657	2.3	99
営 業 外 損 益					
営 業 外 収 益	1,232	1.6	164	0.2	1,068
受 取 利 息	17		39		21
有 価 証 券 利 息	0		0		0
受 取 配 当 金	1,144		41		1,103
特 許 関 連 収 入	39		48		8
そ の 他 営 業 外 収 益	30		34		4
営 業 外 費 用	661	0.9	880	1.2	219
支 払 利 息	529		610		80
デ リ バ テ ィ ブ 費 用	67		31		35
新 株 発 行 費 用			94		94
そ の 他 営 業 外 費 用	63		143		80
経 常 利 益	2,328	3.1	941	1.3	1,387
(特別損益の部)					
特 別 利 益	4	0.0	38	0.1	34
固 定 資 産 売 却 益	3		9		6
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0				0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			28		28
特 別 損 失	411	0.5	6,005	8.5	5,594
販 売 用 不 動 産 評 価 損	123		2,102		1,978
固 定 資 産 売 却 損			331		331
固 定 資 産 除 却 損	3		0		2
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5				5
減 損 損 失			1,473		1,473
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	35		18		17
貸 倒 損 失	156		110		46
ス ワ ッ プ 解 約 損			29		29
事 業 撤 退 損 失			1,656		1,656
構 造 改 革 関 連 損 失			146		146
早 期 退 職 特 別 加 算 金	26		63		37
役 員 退 職 慰 労 金	61		73		12
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	1,920	2.5	5,026	7.0	6,946
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	135	0.2	150	0.2	14
法 人 税 等 調 整 額	191	0.3	899	1.3	708
当 期 純 利 益 又 は 損 失 ()	1,593	2.1	6,076	8.5	7,669
前 期 繰 越 利 益 又 は 損 失 ()	1,514		79		1,593
自 己 株 式 処 分 差 損	0	0.0			0
当 期 未 処 分 利 益 又 は 未 処 理 損 失 ()	79	0.1	5,996	8.4	6,076

1 - 3 . 利益処分案及び損失処理案

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前 期	
	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
当 期 未 処 分 利 益		79
利 益 処 分 額		
次 期 繰 越 利 益		79

損失処理案

(単位：百万円)

科 目	当 期	
	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
そ の 他 資 本 剰 余 金		5,499
そ の 他 資 本 剰 余 金 の 処 分		
当 期 未 処 理 損 失 へ の 振 替 額	5,499	5,499
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額		
当 期 未 処 理 損 失		5,996
損 失 処 理 額		
資 本 準 備 金 取 崩 額	496	
そ の 他 資 本 剰 余 金 か ら の 振 替 額	5,499	5,996
次 期 繰 越 損 失		

1 - 4 . 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法
 - (2)子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法
 - (3)その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・・・・・・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ・・・・・・・・・・時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1)販売用不動産及び未成工事支出金・・・・個別法による原価法
 - (2)材料貯蔵品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産・・・・・・・・・・定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。
 - (2)無形固定資産・・・・・・・・・・定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3)長期前払費用・・・・・・・・・・定額法
5. 繰延資産の処理方法
 - 新株発行費用については、支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
 - (3)工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
 - (4)賞与引当金
従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。
 - (5)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(3,671百万円)は、10年による均等額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 完成工事高の計上基準

原則として工事完成基準によっております。

ただし、長期大型工事（工期が1年を超え、かつ請負金額が3億円以上の工事）は、工事進行基準を採用しております。

	（前事業年度）	（当事業年度）
工事進行基準によった完成工事高	13,305 百万円	10,107 百万円

9. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（金利スワップ）

ヘッジ対象・・・キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、金利変動のリスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、それぞれの高に高い相関関係があるかどうか有効性の判定を行っております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

1 - 5 . 会計処理の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純損失は1,473百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

1 - 6 . 注記事項

(貸借対照表の注記)

	(前事業年度)	(当事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,937 百万円	12,906 百万円
2. 子会社に対する資産及び負債		
未収入金他	75 百万円	175 百万円
長期貸付金	1,450	1,350
支払手形	80	90
工事未払金	54	91
預り金他	0	0
3. 担保に供している資産		
建物・構築物	5,396 百万円	2,986 百万円
機械装置	34	
土地	12,631	8,196
投資有価証券	745	1,616
計	18,806	12,799
上記に対応する債務		
短期借入金	13,695 百万円	736 百万円
長期借入金	3,784	8,479
4. 営業保証金として供託している資産		
投資有価証券	19 百万円	19 百万円
5. 偶発債務		
保証債務額	2,207 百万円	2,086 百万円
手形流動化に伴う 買戻し義務	444	383
6. 発行済株式数		
普通株式	41,065,827 株	55,677,164 株
7. 自己株式の保有数		
普通株式	157,712 株	186,297 株
8. 資本欠損の額	百万円	558 百万円
9. 商法施行規則第 124 条 3 号の規定 による純資産額	401 百万円	885 百万円

(損益計算書の注記)

	(前事業年度)	(当事業年度)
1. 子会社に対する売上高	91 百万円	105 百万円
2. 子会社からの仕入高	966 百万円	962 百万円
3. 子会社との営業取引以外の取引	1,144 百万円	63 百万円
4. 販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費の金額	467 百万円	337 百万円
5. 固定資産売却益		
機械装置他	3 百万円	9 百万円
6. 固定資産売却損		
建物・構築物他	百万円	331 百万円
7. 固定資産除却損		
建物・構築物他	3 百万円	0 百万円

8. 減損損失

当社は、継続的に収支を把握している管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております。

(1)事業用資産

最小利益単位である部・支店毎にグループ化し、それぞれ保有する資産について減損損失の判定を行いました。本社等の共有資産については、事業全体をグループとし、減損損失の判定を行いました。

事業用資産については、将来キャッシュ・フローにおいて回収可能と判断し、減損損失を認識しておりません。

(2)賃貸用資産

収支が把握できる一棟または一室をグループとし、保有する資産について減損損失の判定を行いました。

賃貸用資産については、近年の地価下落、賃料相場の低迷等により収益性が著しく低下した物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,274百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)その他の資産

これら以外の資産については、主に個別の物件毎にグルーピングを行いました。その結果、時価が著しく低下している物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（198百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

			(前事業年度)	(当事業年度)
			百万円	百万円
首都圏	賃貸用不動産等	土地、備品他		396
九州地方	賃貸用不動産	建物、土地、構築物		795
その他	賃貸用不動産等	建物、土地、備品		281
		計		1,473

なお、回収可能価額については、正味売却価額が算定できるものは、正味売却価額により算定し、正味売却価額が算定できないものは、土地は路線価、建物は売却時の帳簿価額を基に算定しております。構築物は売却が困難であることから、備忘価格まで減額しております。

使用価値の算定については、見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算出しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前事業年度)	(当事業年度)
1. 取得価額相当額	917 百万円	718 百万円
減価償却累計額相当額	532	402
期末残高相当額	385	315
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	126 百万円	120 百万円
1 年超	258	194
計	385	315
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	147 百万円	131 百万円
減価償却費相当額	147	131
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース料期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。		
5. 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
繰延税金資産		
繰越欠損金	7,557 百万円	187 百万円
販売用不動産有税評価損	865	1,533
減価償却費損金算入限度超過額	29	29
貸倒引当金損金算入限度超過額	134	140
ゴルフ会員権評価損	258	190
減損損失		568
賞与引当金損金算入限度超過額	38	38
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	57	38
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,263	1,556
その他	91	826
繰延税金資産小計	10,295	5,110
評価性引当額	9,396	5,110
繰延税金資産合計	899	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	274	604
繰延税金負債合計	274	604
繰延税金資産の純額	625	604

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

(当事業年度)

税引前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を注記しておりません。

(前事業年度)

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	7.9%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	23.7%
住民税均等割等	10.4%
評価性引当額	18.3%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>17.0%</u>

2. 比較受注・売上・次期繰越

(単位：百万円)

期 別 区 分		前 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		比 較 増 減 ()		
		金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	
受 注 高	土 木	基 礎	55,586	73.1	49,517	73.4	6,069	10.9
		土 木 一 式	10,492	13.8	10,822	16.0	329	3.1
	建 築		8,806	11.6	6,533	9.7	2,273	25.8
	地 質 コンサルタント		723	1.0	413	0.6	310	42.8
	開 発 事 業		442	0.6	212	0.3	230	52.0
	合 計		76,051	100.0	67,498	100.0	8,553	11.2
売 上 高	土 木	基 礎	53,473	70.3	52,338	73.6	1,134	2.1
		土 木 一 式	11,444	15.1	9,758	13.7	1,685	14.7
	建 築		9,987	13.1	8,262	11.6	1,725	17.3
	地 質 コンサルタント		733	1.0	478	0.7	255	34.8
	開 発 事 業		391	0.5	238	0.3	152	39.0
	合 計		76,030	100.0	71,076	100.0	4,954	6.5
次 期 繰 越 高	土 木	基 礎	40,414	76.5	37,593	76.4	2,821	7.0
		土 木 一 式	7,176	13.6	8,240	16.7	1,063	14.8
	建 築		5,000	9.5	3,271	6.6	1,729	34.6
	地 質 コンサルタント		157	0.3	92	0.2	64	41.0
	開 発 事 業		63	0.1	37	0.1	26	41.6
	合 計		52,811	100.0	49,234	100.0	3,577	6.8

3. 役員の変動

(平成18年6月29日予定)

1. 代表取締役の変動

代表取締役副社長 下村 周 (現、代表取締役専務)

2. その他役員の変動

新任取締役候補

常務取締役 保科 幸二 (現、技術顧問)

取締役 丹羽 隆臣 (現、執行役員)

取締役 三橋 一雄 (現、上席執行役員)

新任監査役候補

非常勤監査役 (社外監査役) 大橋 敏樹 (現、東京海上日動火災保険株式会社リスク管理部長)

辞任予定監査役

非常勤監査役 (社外監査役) 三輪 康雄